

(様式1-4)

須賀川市 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
23	D - 5 - 1	須賀川市災害公営住宅家賃低廉化事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	3/4	(91,916)	(0)	(34,469)			【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元①:D-4-1須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市東町地区)12,179千円(国費:H25復興当初予算10,656千円) 流用元②:D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市馬町地区)17,679千円(国費:H25復興当初予算15,469千円) 流用元③:D-4-4須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市弘法地区)10,635千円(国費:H25復興当初予算9,305千円) 流用元④:D-4-5須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市山寺北地区)28,181千円(国費:H25復興当初予算24,658千円) 流用元⑤:D-16-1-2須賀川市市街地整備事業基本構想等作成委託事業(須賀川市八幡地区)27,235千円(国費:H23復興予算21,788千円) 流用額93,573千円(国費:81,876千円)流用後交付対象事業費214,460千円(国費187,651千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業89,279千円(国費:H27復興当初予算78,119千円) 流用後交付対象事業費303,739千円(国費265,770千円)
								<91,916>		<34,469>			
24	D - 6 - 1	須賀川市東日本大震災特別家賃低減事業	須賀川市域	市	須賀川市	直接	5/9	(8,175)	(0)	(2,248)			【他事業より流用】(平成29年1月17日) 流用元:D-4-3須賀川市災害公営住宅整備事業(須賀川市馬町地区)流用額9,259千円(国費:H25復興当初予算6,944千円) 流用後交付対象事業費21,019千円(国費15,764千円) 【他事業より流用】(平成30年1月17日) 流用元:F-2-1-1市街地復興効果促進事業9,882千円(国費:H27復興当初予算7,411千円) 流用後交付対象事業費30,901千円(国費23,174千円)
								<8,175>		<2,248>			
							合計額	(100,091)	(0)	(36,717)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<100,091>	<0>	<36,717>	<0>	<0>	

都道府県名	福島県	担当部局名	企画財政部 企画財政課	担当者氏名	主査 村上 和広
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。